

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

小田急電鉄株式会社（証券コード:9007）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 新宿駅を基点に西東京エリアから神奈川方面を事業エリアとする民鉄大手。通勤通学輸送とともに箱根や江ノ島方面への観光旅客輸送も担っている。鉄道事業以外にも多様な事業を展開する。不動産業では新宿駅西口周辺を中心に数多くの賃貸物件を所有しているほか、流通業やホテル業なども手掛ける。大規模プロジェクトである新宿駅西口地区開発計画が22年10月に着工した。
- 業績は改善傾向にある。鉄道、バス、ホテルなどの需要は底を打っている上、収支構造改革による固定費の削減が進んでいる。また賃貸を中心とする不動産業の業績は引き続き安定している。当面も需要動向には留意する必要がある。ただ、今後も損益分岐点の引き下げ余地はあると見られることなどから、中期的にも収益力の回復は可能と考えられる。今後、新宿駅西口地区開発計画が進行するが、プロジェクト期間中も一定の財務水準は維持出来ると考えられる。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期営業利益は246億円（前期は61億円）の計画。鉄道やバスの輸送人員およびホテル稼働率などの回復を織り込む。中期経営計画（23/3期～24/3期）における最終年度の営業利益目標は414億円。収益性の改善に向けて、鉄道事業でのダイヤ改正や設備投資の見直し、バス事業でのグループ再編、ホテル事業での運営効率化などを進めており、引き続きこれらの施策の進捗と効果を確認していく。
- 22/3期末自己資本比率は27.0%（前期末26.4%）、DERは2.2倍（同2.3倍）。キャッシュフロー創出力の回復に加え、政策保有株式の売却などにより有利子負債が削減された。中期経営計画の目標である有利子負債7,000億円（22/3期末7,565億円）の達成に向け、引き続き資産売却などの取り組みが注目される。なお有利子負債/EBITDA倍率は7倍台と、コロナ禍前の水準への回復を目指している。新宿駅西口地区開発計画では他社と共同でプロジェクトを推進する計画であり、当社の財務負担は一定程度抑制されると見られる。堅実な財務運営方針から見ても、開発期間中に現状の財務基盤が損なわれる懸念は小さい。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：小田急電鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第63回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月13日	2025年12月12日	0.905%	AA-
第67回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月12日	2025年6月12日	0.608%	AA-
第68回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年6月12日	2030年6月12日	1.098%	AA-
第72回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年8月31日	2036年8月29日	0.640%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第74回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月29日	2037年5月29日	0.756%	AA-
第76回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月30日	2027年11月30日	0.305%	AA-
第77回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年11月30日	2037年11月30日	0.746%	AA-
第80回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年8月30日	2038年8月30日	0.794%	AA-
第81回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年12月20日	2028年12月20日	0.330%	AA-
第83回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年6月20日	2029年6月20日	0.209%	AA-
第84回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年6月20日	2039年6月20日	0.608%	AA-
第86回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年12月5日	2049年12月3日	0.858%	AA-
第87回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年1月31日	2023年1月25日	0.10%	AA-
第88回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	220億円	2020年4月23日	2040年4月23日	0.730%	AA-
第89回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600億円	2020年7月16日	2023年7月14日	0.001%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2022年5月14日から1年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 小田急電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル